

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 忠昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第２四半期連結 累計期間	第13期 第２四半期連結 累計期間	第12期 第２四半期連結 会計期間	第13期 第２四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 ８月１日 至平成22年 １月31日	自平成22年 ８月１日 至平成23年 １月31日	自平成21年 11月１日 至平成22年 １月31日	自平成22年 11月１日 至平成23年 １月31日	自平成21年 ８月１日 至平成22年 ７月31日
売上高（千円）	15,077,448	17,463,255	8,604,036	10,033,673	31,789,535
経常利益（千円）	4,268,378	5,144,898	2,339,143	3,187,062	8,376,268
四半期（当期）純利益（千円）	2,402,552	2,853,954	1,332,120	1,784,882	4,699,109
純資産額（千円）	-	-	13,445,027	17,723,427	15,741,664
総資産額（千円）	-	-	17,767,116	22,332,874	21,519,629
１株当たり純資産額（円）	-	-	49,688.37	65,470.89	58,155.35
１株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,880.17	10,543.20	4,923.46	6,593.68	17,365.76
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8,871.34	10,527.08	4,918.19	6,583.10	17,344.76
自己資本比率（％）	-	-	75.7	79.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,310,923	2,135,273	-	-	6,583,567
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	157,590	237,353	-	-	452,149
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	720,692	857,863	-	-	712,270
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	7,756,479	11,767,717	10,735,959
従業員数（人）	-	-	624	675	659

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在	
従業員数（人）	675（115）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在	
従業員数（人）	610（100）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これに伴い、従来、化粧品事業、健康食品事業及び機器その他事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、機器その他事業を化粧品事業に集約し、化粧品事業及び健康食品事業として区分することに变更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期分を变更后の区分に組み替えて比較しております。

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	1,449,004	92.6
健康食品事業(千円)	118,000	215.8
合計(千円)	1,567,005	96.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	205,108	131.1
健康食品事業(千円)	187	82.8
合計(千円)	205,296	131.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業(千円)	9,701,114	115.5
健康食品事業(千円)	332,559	163.2
合計(千円)	10,033,673	116.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経路別販売実績

販売経路別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
通信販売(千円)	5,971,270	119.0
卸売販売(千円)	2,594,136	120.2
対面型店舗販売(千円)	1,196,946	104.7
海外その他(千円)	271,319	95.6
合計(千円)	10,033,673	116.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)井田両国堂	1,044,290	12.1	1,126,674	11.2

2【事業等のリスク】

有価証券報告書(平成22年10月22日提出)の記載から重要な変更又は発生はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等が改善傾向にあり、個人消費も持ち直しつつありますが、急速に進行した円高の影響や依然として厳しい雇用情勢などにより、足踏み状態が続きました。このような環境の中、当社グループは「お客様の価値高度化への挑戦～お客様へのサービス向上と新規のお客様へのアプローチ拡大を両輪とする成長戦略～」を基本方針とした第三次中期経営計画をスタートさせ、薬用アクアコラーゲングル美白やアクアコラーゲングルエンリッチリフトEXを中心に売上高拡大を図ってまいりました。

販路別に見ますと、通信販売は、テレビCMや新聞、インフォマーシャルを通じて多くの新規顧客を獲得したことに加えて、お得な福袋やキャンペーン企画等の既存顧客のリピート購買促進の施策が功を奏し、引き続き好調を維持しております。また、11月末より定期配送サービスを全商品対象としたことで、利用者数が大幅に増加し、安定した売上高の確保に繋がっています。以上により、通信販売の売上高は5,971百万円となり、前年同期と比較して19.0%増加しました。

対面型店舗販売では、百貨店は、アクアコラーゲングルシリーズの拡販やジェノマーのアイケアクリームのリニューアルに合わせた販促活動を中心に営業を強化してまいりましたが、新規顧客の獲得が伸び悩み、依然、厳しい状況が続いております。GMSは、店頭でイベントを実施することで集客を行い、好調に推移しました。以上により、対面型店舗販売の売上高は1,196百万円となり、前年同期と比較して4.7%増加しました。

卸売販売においては、アクアコラーゲングルシリーズの販売を促進させる店頭什器の投入やスーパーモイストゲルのテレビCM放送に合わせた販促活動の強化、大手流通企業とのコラボレーション商品であるアスタモイスチャーゲルしっとりの発売により売上高拡大を図りました。また、引き続き生協などのカタログ販路が好調に推移し売上高の伸長に貢献しております。以上により、卸売販売の売上高は2,594百万円となり、前年同期と比較して20.2%増加しました。

海外においては、販売代理店を通して展開するシンガポール、マレーシア地域は、現地販売が好調の為、出荷売上が増加しました。米国では、主力商品を育成する為、引き続き営業を強化し、顧客が順調に増加しております。また、香港では、クリスマスプロモーションが好調に推移しました。しかし、海外の主力地域である台湾においては、テレビ通販は堅調に推移したものの、百貨店の売上高が伸び悩み、前年同期を下回る結果となりました。さらに、円高により円換算額が目減りした影響も大きく受けました。以上により、海外事業の売上高は271百万円となり、前年同期と比較して4.4%減少しました。

利益面では、売上高営業利益率が31.7%（前年同期は27.3%）、売上高四半期純利益率が17.8%（前年同期は15.5%）となりました。当第2四半期連結会計期間は、テレビCM等のマス広告に積極的に費用を投下したことで前年同期と比較して、広告宣伝費が増加しましたが、売上高の増加に加え、アクアコラーゲングルシリーズを中心とした利益率の高い商品が好調に推移したことを主因とし、高い利益率を確保することができました。

以上により、売上高は10,033百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は3,176百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は3,187百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益は1,784百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、引き続きアクアコラーゲングルシリーズが売上高を牽引しました。10月末に発売した、期間限定の200gサイズの薬用アクアコラーゲングルスーパーモイスチャー、アクアコラーゲングルエンリッチリフトEXが売上高に大きく貢献したほか、薬用アクアコラーゲングル美白も好調に推移しております。また、BBパーフェクトクリームシャイニーを限定発売し、BBパーフェクトクリームシリーズは引き続き高い支持を得ています。ラボラボブランドは、テレビCM放送によりブランド認知度の向上を図ることができ、スーパーモイストゲルが売上高を牽引しました。また、大手流通企業とのコラボレーション商品として発売したアスタモイスチャーゲルしっとりが売上高に貢献しました。ジェノマーブランドは、ナイトアップクリーム、モイスチャーローション、3GFエッセンス、モーニングクリームの主力4商品の販売が好調に推移したほか、リニューアル新発売したアイケアクリームも売上高を押し上げる要因となりました。dr.brandtは、効率性を重視し、第1四半期連結会計期間に2店舗閉店しました影響を受け、売上高は減少しています。

以上により、化粧品事業の売上高は9,701百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、50代、60代の顧客の増加が進んでいることにより健康食品の需要が高まったことを主因として、好調に推移しました。また、既存商品のリニューアルを行うことで、商品力の強化も図っています。

以上により、健康食品事業の売上高は、332百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

(注) セグメント区分の変更

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これに伴い、従来、化粧品事業、健康食品事業及び機器その他事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より機器その他事業を化粧品事業に集約し、化粧品事業及び健康食品事業として区分することに変更しております。なお、前年同期比については、前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,767百万円となり、第1四半期連結会計期間末より2,762百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,934百万円となりました。これは主に売上債権の増加272百万円及び仕入債務の支払143百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益が3,182百万円計上されたこと及び棚卸資産の減少194百万円により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、92百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得66百万円、有形固定資産の取得23百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、77百万円となりました。これは主に配当金の支払79百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	280,520	280,551	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	280,520	280,551	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年4月28日定時株主総会特別決議に基づき平成16年1月22日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	436
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	96,750
新株予約権の行使期間	自平成19年1月16日 至平成23年4月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 96,750 資本組入額 48,375
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端株は切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の役員、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合またはその他当社取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は行使できるものとする。

ロ. 被付与者が死亡した場合は、新株予約権は放棄されたものとみなす。ただし、当社取締役会が特別にその相続人による新株予約権の承継及び行使を認めた場合はこの限りではない。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

4. 平成16年9月21日付の1株を4株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額が調整されております。

(平成17年4月26日定時株主総会特別決議に基づき平成17年8月9日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180,443
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月9日 至 平成25年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,443 資本組入額 90,222
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端株は切り捨てることとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

イ. 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の役員、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合またはその他当社取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は行使できるものとする。

ロ. 被付与者が死亡した場合は、新株予約権は放棄されたものとみなす。ただし、当社取締役会が特別にその相続人による新株予約権の承継及び行使を認めた場合はこの限りではない。

ハ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 (注)	16	280,520	1,108	1,170,864	1,108	1,648,264

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年2月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数31株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,625千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社CIC	東京都渋谷区広尾1-1-39	78,500	27.98
城野 親徳	東京都渋谷区	62,047	22.11
石原 智美	東京都渋谷区	6,200	2.21
ジービーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデック レンディング アカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,500	1.96
常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 メロン バンク エヌエー トリーティー クライ アント オムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,048	1.44
常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 城野 智子	東京都渋谷区	4,000	1.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	3,336	1.18
常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,762	0.98
マサ ジャパニーズ エクイティ	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,351	0.83
常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,350	0.83
計	-	171,094	60.99

(注) 当社の自己株式 (9,813株) は、議決権がないため上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,813	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 270,707	270,707	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	280,520	—	—
総株主の議決権	—	270,707	—

【自己株式等】

平成23年 1 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ドクター シーラボ	東京都渋谷区広尾 一丁目 1 番39号	9,813	—	9,813	3.49
計	—	9,813	—	9,813	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8 月	9 月	10月	11月	12月	平成23年 1 月
最高 (円)	274,300	290,000	290,500	320,000	323,500	321,000
最低 (円)	250,000	261,900	276,100	285,000	297,900	304,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,767,717	10,735,959
売掛金	4,193,371	4,449,456
有価証券	290,930	290,844
商品及び製品	1,453,547	1,483,596
原材料及び貯蔵品	978,590	810,724
その他	594,726	616,382
貸倒引当金	162,140	136,091
流動資産合計	19,116,743	18,250,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,042	198,301
減価償却累計額	113,069	103,358
建物(純額)	101,973	94,942
工具、器具及び備品	1,011,838	950,302
減価償却累計額	718,898	664,980
工具、器具及び備品(純額)	292,940	285,322
建設仮勘定	7,140	-
有形固定資産合計	402,053	380,265
無形固定資産		
ソフトウェア	793,198	880,078
その他	55,089	28,402
無形固定資産合計	848,287	908,480
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	66,103	62,448
投資不動産(純額)	1,562,530	1,566,185
その他	403,258	413,823
投資その他の資産合計	1,965,789	1,980,009
固定資産合計	3,216,130	3,268,755
資産合計	22,332,874	21,519,629

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,261	653,912
未払金	1,239,261	1,710,747
未払法人税等	2,291,148	2,762,543
賞与引当金	85,437	80,037
ポイント引当金	126,821	113,730
その他	235,380	399,021
流動負債合計	4,490,311	5,719,992
固定負債		
退職給付引当金	56,564	49,907
その他	62,570	8,065
固定負債合計	119,134	57,972
負債合計	4,609,446	5,777,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,864	1,169,368
資本剰余金	1,648,264	1,646,768
利益剰余金	16,666,430	14,678,661
自己株式	1,669,873	1,669,873
株主資本合計	17,815,686	15,824,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,651	2,261
為替換算調整勘定	93,910	85,522
評価・換算差額等合計	92,258	83,260
純資産合計	17,723,427	15,741,664
負債純資産合計	22,332,874	21,519,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	15,077,448	17,463,255
売上原価	2,777,049	3,089,038
売上総利益	12,300,398	14,374,216
販売費及び一般管理費	₁ 8,021,676	₁ 9,225,650
営業利益	4,278,721	5,148,566
営業外収益		
受取利息	350	1,949
受取配当金	903	106
受取手数料	7,511	4,724
商品破損受取賠償金	-	4,862
その他	1,558	2,693
営業外収益合計	10,324	14,335
営業外費用		
為替差損	11,514	14,306
減価償却費	9,115	3,654
その他	38	41
営業外費用合計	20,668	18,003
経常利益	4,268,378	5,144,898
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,934
減損損失	-	4,372
固定資産除却損	7,674	3,469
その他	-	2,238
特別損失合計	7,674	48,015
税金等調整前四半期純利益	4,260,703	5,096,883
法人税等	₂ 1,858,150	₂ 2,242,928
少数株主損益調整前四半期純利益	2,402,552	2,853,954
四半期純利益	2,402,552	2,853,954

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	8,604,036	10,033,673
売上原価	1,632,614	1,835,662
売上総利益	6,971,422	8,198,011
販売費及び一般管理費	₁ 4,625,241	₁ 5,021,389
営業利益	2,346,180	3,176,621
営業外収益		
為替差益	-	7,820
受取利息	24	15
受取配当金	99	35
受取手数料	3,561	2,360
その他	457	2,078
営業外収益合計	4,142	12,310
営業外費用		
為替差損	4,306	-
減価償却費	6,834	1,827
その他	38	41
営業外費用合計	11,179	1,869
経常利益	2,339,143	3,187,062
特別損失		
減損損失	-	4,372
固定資産除却損	3,183	-
特別損失合計	3,183	4,372
税金等調整前四半期純利益	2,335,960	3,182,690
法人税等	₂ 1,003,839	₂ 1,397,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332,120	1,784,882
四半期純利益	1,332,120	1,784,882

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,260,703	5,096,883
減価償却費	244,961	242,939
長期前払費用償却額	12,234	8,272
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21,478	30,006
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,119	5,399
ポイント引当金の増減額 (は減少)	36,928	13,090
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,953	6,657
受取利息及び受取配当金	1,254	2,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,934
減損損失	-	4,372
固定資産除却損	7,674	3,469
売上債権の増減額 (は増加)	117,316	253,417
たな卸資産の増減額 (は増加)	78,406	141,234
仕入債務の増減額 (は減少)	130,974	139,652
未払金の増減額 (は減少)	103,291	419,928
未払消費税等の増減額 (は減少)	56,451	101,800
預り金の増減額 (は減少)	38,289	66,721
その他	23,764	1,786
小計	4,707,319	4,832,836
利息及び配当金の受取額	1,045	1,949
法人税等の支払額	1,397,441	2,699,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,310,923	2,135,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,369	53,786
無形固定資産の取得による支出	90,181	179,379
差入保証金の差入による支出	2,840	1,012
差入保証金の回収による収入	1,800	1,295
その他	-	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,590	237,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,701	2,991
配当金の支払額	722,393	860,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,692	857,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,661	8,297
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,425,978	1,031,758
現金及び現金同等物の期首残高	5,330,500	10,735,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,756,479	11,767,717

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,827千円及び税金等調整前四半期純利益は39,762千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は58,152千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	1「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商品破損受取賠償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「商品破損受取賠償金」は1,457千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	1「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)												
偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。												
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)シーエスラボ</td><td>5,300</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)シーエスラボ	5,300	借入債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)シーエスラボ</td><td>8,000</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)シーエスラボ	8,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
(株)シーエスラボ	5,300	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
(株)シーエスラボ	8,000	借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,849,556千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,213,545</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>887,732</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,924</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>36,928</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,849,556千円	販売促進費	1,213,545	給与手当	887,732	賞与引当金繰入額	68,029	退職給付費用	6,215	貸倒引当金繰入額	23,924	ポイントサービス引当金繰入額	36,928	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,493,854千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,269,125</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>932,962</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,437</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,903</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>58,170</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,493,854千円	販売促進費	1,269,125	給与手当	932,962	賞与引当金繰入額	85,437	退職給付費用	11,342	貸倒引当金繰入額	34,903	ポイントサービス引当金繰入額	58,170
広告宣伝費	1,849,556千円																												
販売促進費	1,213,545																												
給与手当	887,732																												
賞与引当金繰入額	68,029																												
退職給付費用	6,215																												
貸倒引当金繰入額	23,924																												
ポイントサービス引当金繰入額	36,928																												
広告宣伝費	2,493,854千円																												
販売促進費	1,269,125																												
給与手当	932,962																												
賞与引当金繰入額	85,437																												
退職給付費用	11,342																												
貸倒引当金繰入額	34,903																												
ポイントサービス引当金繰入額	58,170																												
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,169,651千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>721,352</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>449,479</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,515</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>13,213</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,169,651千円	販売促進費	721,352	給与手当	449,479	賞与引当金繰入額	68,029	退職給付費用	2,768	貸倒引当金繰入額	21,515	ポイントサービス引当金繰入額	13,213	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,356,433千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>737,414</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>474,635</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,437</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,956</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>30,902</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,356,433千円	販売促進費	737,414	給与手当	474,635	賞与引当金繰入額	85,437	退職給付費用	6,087	貸倒引当金繰入額	24,956	ポイントサービス引当金繰入額	30,902
広告宣伝費	1,169,651千円																												
販売促進費	721,352																												
給与手当	449,479																												
賞与引当金繰入額	68,029																												
退職給付費用	2,768																												
貸倒引当金繰入額	21,515																												
ポイントサービス引当金繰入額	13,213																												
広告宣伝費	1,356,433千円																												
販売促進費	737,414																												
給与手当	474,635																												
賞与引当金繰入額	85,437																												
退職給付費用	6,087																												
貸倒引当金繰入額	24,956																												
ポイントサービス引当金繰入額	30,902																												
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,756,479	現金及び預金勘定 11,767,717
現金及び現金同等物 7,756,479	現金及び現金同等物 11,767,717

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 1 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 8 月 1 日 至平成23年 1 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 280,520株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,813株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	866,185	3,200	平成22年 7 月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

当連結グループは、化粧品事業、健康食品事業、機器類その他事業、投資事業を行っておりますが、化粧品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当連結グループは、化粧品事業、健康食品事業、機器類その他事業、投資事業を行っておりますが、化粧品事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

当連結グループにおける所在地セグメントは、「国内」「アジア地域」「北米地域」に区分しておりますが、本邦売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当連結グループにおける所在地セグメントは、「国内」「アジア地域」「北米地域」に区分しておりますが、本邦売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 1 月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	65,470.89円	1 株当たり純資産額	58,155.35円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	8,880.17円	1 株当たり四半期純利益金額	10,543.20円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	8,871.34円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	10,527.08円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	2,402,552	2,853,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,402,552	2,853,954
期中平均株式数 (株)	270,553	270,691
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	269	415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4,923.46円	1 株当たり四半期純利益金額	6,593.68円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	4,918.19円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	6,583.10円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,332,120	1,784,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,332,120	1,784,882
期中平均株式数 (株)	270,566	270,696
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	290	435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3 月11日

株式会社ドクターシーラボ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3 月10日

株式会社ドクターシーラボ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。